

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					10096	重層的支援体制整備推進事業					保健福祉部		保健福祉総務課	
1 事業概要		中事業番号		1973									所属コード		211000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）				
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	1.3 10.2 17.17		5-3	○	○					複雑化・複合化した課題を抱える世帯の支援に当たり、既存の相談支援機関だけで対応することが難しい場合に、役割分担を調整し、進捗を管理する。	制度の狭間や複雑化・複合化した課題を抱える世帯に対する相談支援機関の役割分担を調整し、アセスメントから支援の実施、進捗管理、評価までをマネジメントすることで、重層的な支援体制の構築を図る。				
施策	3 市民が互いに支えあい、一人ぼっちにならないまち															

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
これまでの日本の社会保障制度は、介護、障害、子育てといった典型的な課題を想定し、対象者別に支援する制度として設計され発展してきた。加えて、多くの制度は頼れる家族、安定した雇用、地域社会でのつながりといった共同体の機能が十分であることが前提とされていた。しかし、助けてくれる親族等がない、非正規雇用の拡大、地域のつながりの希薄化など、これまでの社会保障制度の前提条件が変化し、従来の制度では想定していなかったケースが増加している。	「包括的な相談支援」「参加支援」「地域づくり」を一体的に実施し、地域共生社会の実現を図ることを目的に、2021（令和3年）4月1日に社会福祉法が改正され、「重層的支援体制整備事業」が創設された。複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、各自治体において事業を推進する必要がある。	複雑化・複合化した課題を抱える世帯を包括的に支援するため、多岐にわたる相談支援機関等を調整する必要がある、これまで以上に、庁内における複数の担当課や、外部の相談支援機関、地域の関係者による支援をマネジメントする体制構築が求められる。また、包括的な支援は行政のみが行うものではなく、地域と協働して行うものであり、地域づくりの視点も求められる。	高齢者、障がい者、子ども等多様な対象が抱える様々な福祉課題に渡る複雑・複合的な課題や、どこに相談していいかわからない制度の狭間にある課題の解決を支援するため、包括的な支援体制の構築が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度	2028年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標																
活動指標①	支援会議における新規相談案件数	件					12	5	12		12		12	12		
活動指標②	支援会議における継続相談案件数	件					120	164	120		120		120	120		
活動指標③																
成果指標①	他の相談支援機関等を調整した割合	%					50	100	50		50		50	50		
成果指標②	支援会議における相談案件のうち終結した割合	%					25	40	25		25		25	25		
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	支援会議における年間相談案件1件あたりのコスト	千円						2,582	134		134		134	134		
単位コスト（所要一般財源から算出）	支援会議における年間相談案件1件あたりのコスト	千円						1,463	91		91		91	91		
事業費		千円						7,704	7,809		7,809		7,809	7,809		
人件費		千円						5,208	9,898		9,898		9,898	9,898		
歳出計（総事業費）		千円		0		0		12,912	17,707		17,707		17,707	17,707		
国・県支出金		千円		0				5,595	5,710		5,710		5,710	5,710		
市債		千円		0					0		0					
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0					0		0					
その他		千円		0					0		0					
一般財源等		千円		0		0		7,317	11,997		11,997		11,997	11,997		
歳入計		千円		0		0		12,912	17,707		17,707		17,707	17,707		
		実計区分	評価結果					新規		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
令和6年度から実施している事業であり、新規相談件数は目標を達成できなかったが、重層的支援体制整備事業連携推進担当（庁内24所属の課長補佐に対し発令）に対して事業実施に関し情報共有を図ったほか、地域包括支援センター等関係機関が集まる会議での事業説明を実施した。 また、新規相談受付後の継続相談件数は159件となっており、相談者が抱える複雑化・複合化した課題を包括的に支援するため、相談者本人に対する相談や支援に加え、多岐にわたる相談支援機関等との連絡調整が必要となった。	他の相談支援機関等を調整した割合は100%、終結した割合は40%となり、いずれも成果目標を上回った。単独の相談支援機関では対応が難しいケースについて、支援会議の開催による多機関協働により、各相談支援機関の役割分担、支援の方向性の整理、定期的な進捗管理など、ケース全体のマネジメントが実施できたものと考えられる。	【事業費】 「包括的な相談支援」（多機関協働事業）及び「地域づくり」事業については郡山市社会福祉協議会に、「参加支援」事業については郡山清和救護園にそれぞれ委託しており、事業費は当該業務委託に係る委託料である。 【人件費】 業務委託契約に係る業務や国・県への交付金申請業務、支援会議への出席等に係る人件費である。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		R6新規	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

(2) 事業継続性評価

代替事業（有）

ニーズ（小）

ニーズ（大）

継続	一次評価コメント
令和6年度から、属性を問わない相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施する「重層的支援体制整備事業」を実施しており、複雑化・複合化する福祉課題に対して更なる支援体制の強化を図っている。 制度の狭間や複雑化・複合化した課題を抱える相談者は多く、新規相談受付後の継続相談件数は増える傾向にある。単独の相談支援機関では対応が難しいケースについて、相談支援機関の役割分担を調整し、支援全体をマネジメントすることで、重層的な支援体制の構築を図っていく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
気候変動対応		D X（デジタル市役所）	部局間協奏		
○			○		

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		R6新規	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

(2) 事業継続性評価

代替事業（有）

ニーズ（小） ニーズ（大）

	ニーズ（小）	ニーズ（大）
代替事業（有）		
代替事業（無）		○

継続	二次評価コメント
当該事業は令和6年度から開始した事業であり、新規相談案件数5件、継続相談案件数164件、終結割合40%と計画値を上回る実績を達成した。多機関協働による支援会議の開催や役割分担の調整が効果を発揮し、複雑化する福祉課題に対応する体制が整備されつつある。一方で、相談支援機関間の調整が必要なケースが多く、さらなる体制強化が求められる。社会構造の変化に伴い、地域共生社会の実現に向けた包括的支援の継続が不可欠であることから、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画	